

# 第99期 中間報告書

平成18年4月1日～平成18年9月30日



## 決算ハイライト

### 連結中間決算

(単位：百万円)

経営成績	第98期中間	第99期中間
	(前中間期)	(当中間期)
売上高	21,316	22,136
営業利益	495	1,096
経常利益	623	1,327
中間純利益	738	1,512
1株当たり中間純利益 (円)	5.34	10.94
財政状態	第98期	第99期中間
	(前期末)	(当中間期末)
純資産額	31,398	32,005
総資産額	67,140	70,133

### 単体中間決算

(単位：百万円)

経営成績	第98期中間	第99期中間
	(前中間期)	(当中間期)
売上高	9,399	11,791
営業利益	365	980
経常利益	570	1,239
中間純利益	469	789
1株当たり中間純利益 (円)	3.39	5.70
財政状態	第98期	第99期中間
	(前期末)	(当中間期末)
純資産額	29,966	29,919
総資産額	51,900	52,556

(注)「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)等の適用に伴う財務指標の名称等の見直しを行っています。

## 株主の皆様へ

株主の皆様におかれましては、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。また、平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

第99期中間報告書をお届けするにあたりまして、ご挨拶申し上げます。

当中間期の国内経済は、原油価格の高騰、米国経済の減速等マイナス要因を抱えながらも、好調な設備投資と雇用・所得環境の改善による底堅い個人消費に支えられて、景気の回復が続いております。

このようなマクロの経済環境下、物流システム事業では、物流アウトソーシング化の拡大、流通業界の再編等により、物流拠点の整備・集約化・共同配送等が進む中で、物流センター等への積極的な投資が一部に見られる等市場的に復調にあります。

機械・プラント事業では、世界約エネルギー需要の伸長を受けて、エネルギー関連投資が活発化しており、中東・アフリカ・東南アジア・中南米・豪州等の産出国・米国をはじめとした中国・韓国・欧州他の需要国とともに、貯蔵設備に対する投資が活況となっております。

一方、建築事業では、受注競争が激化する中、建築資材の高騰等により、厳しい環境が続いています。

当社グループは、このような事業環境の中、機械・プラント事業部門をはじめ各部門の業績が好調に推移したことから、前年同期比大幅な増益を達成することができました。当中間期の売上高は、221億3千6百万円(前年同期比3.8%増)となり、利益面では、営業利益が10億9千6百万円(前年同期比121.3%増)、経常利益が13億2千7百万円(前年同期比112.9%増)、中間純利益が15億1千2百万円(前年同期比104.7%増)となりました。また、受注高は172億8千2百万円(前年同期比22.8%減)となりました。

物流システム事業部門では、主力の小売業向け仕分けシステム、生協向けピッキングシステムやWMS(物流管理用情報システム)等のITを絡めた物流システムに注力し、積極的な営業活動を展開してまいりました。しかしながら、前年度に比べて大型プロジェクトの成約時期が年度下期に偏るため、当中間期の受注高は減少となりました。損益面におき

## 連結財務ハイライト

### 売上高

(単位：百万円)



### 営業利益

(単位：百万円)



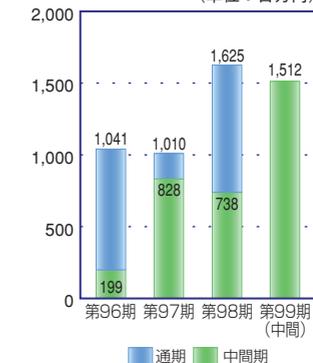
### 経常利益

(単位：百万円)



### 中間(当期)純利益

(単位：百万円)



まして小売、生協、量販店、委託運輸等の分野を中心として現在進行中の案件は下期の完成予定が多いため、売上高は減少いたしました。コスト合理化により、増益を達成することができました。

この結果、当事業の受注高は74億3千1百万円（前年同期比14.2%減）、売上高は81億7千5百万円（前年同期比20.4%減）となりました。

機械・プラント事業部門では、前年に引き続き、石油、LPG、LNGを貯蔵する常温常圧タンク、低温・極低温タンクに対する海外よりの引合いが活発であり、専門メーカーとしての技術力・信頼性と国際的な競争力の強みを活かして、優れて納入実績のある中東、アフリカ及び東南アジアを中心に、積極的に営業活動を展開してまいりました。その結果、当社としては初めて中国向けLNGタンク2基を、上海のLNGプラント向けに受注し、また、インド向けに球形タンク6基の材料輸出案件を受注することができました。海外案件の受注増に対応し、加工処理能力の強化のため、海外加工工場を拡張し稼働を開始しております。

一方、国内市場に対しても、新設LNG案件の受注を目指し営業活動に注力するとともに、メンテナンス分野では消防法の一部改正により、浮屋板式貯槽の耐震改修工事の需要に繋がる営業活動を展開してまいりました。

収益面では、既に建設工程の進行した国内外のLPG、LNGタンク工事が相次いで完成、引渡しとなる一方で新規受注済みの海外向けLNGタンク、原油タンク等の大型工事が、加工も順調に進捗し工事着工するなど増収・増益を達成することができました。鋼材をはじめ、原材料価格の高騰などコストアップ要因があるものの、コスト管理を徹底することにより、確実な収益確保に努めております。

この結果、当事業の受注高は68億5千8百万円（前年同期比36.1%減）、売上高は88億5千6百万円（前年同期比29.8%増）となりました。

建築事業部門では、主力事業の賃貸用共同住宅の建築分野において、従前より営業方針を採算重視にしたこと等で、収益面での改善を果たすことができました。引続き安定した収益体制を維持してまいります。また、その他の建築分野におきましても、事業規模・分野の拡大や更なる強化・改善に努めております。

この結果、当事業の受注高は29億9千2百万円（前年同期比0.2%増）、売上高は26億3千3百万円（前年同期比15.9%増）となりました。

その他のセグメントの子会社・関連会社は、それぞれの分野での業容拡大、発展に注力しており、売上高は24億7千1百万円（前年同期比26.9%増）となりました。

現時点での平成19年3月期（平成18年度）の業績予想につきましては、以下の通りといたしております。売上高につきましては、機械・プラント事業部門の売上が増加することから、478億円（前年同期比5.0%増）を予想しております。経常利益につきましては、28億1千万円（前年同期比31.8%増）、当期純利益につきましては28億7千万円（前年同期比76.5%増）を予想しております。

当社及び当社グループは、今後とも、グループ経営の視点に立ち、企業価値創造経営に向けた経営課題の解決と経営改革による経営体質の強化に取組んでまいります。

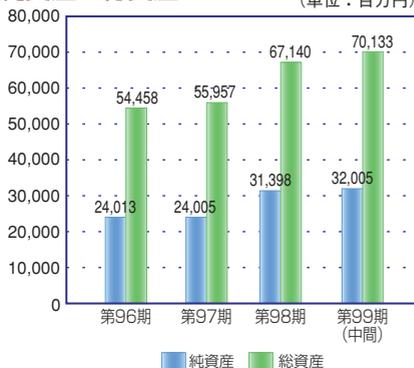
株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成18年12月  
取締役社長 清田 重昭



### 純資産・総資産

(単位：百万円)



### 有利子負債と現金及び現金同等物期末残高推移

(単位：百万円)



### 損益とフリーキャッシュ・フロー

(単位：百万円)



## 連結財務諸表（要約）

### 連結貸借対照表（要約）

（単位：百万円）

	第98期 平成18年3月31日現在	第99期中間 平成18年9月30日現在
<b>(資産の部)</b>		
<b>流動資産</b>	25,309	28,787
現金及び預金	7,965	6,981
受取手形及び売掛金	7,636	8,765
有価証券	1,999	1,498
たな卸資産	6,762	10,523
短期貸付金	112	112
その他	932	1,000
貸倒引当金	△ 100	△ 95
<b>固定資産</b>	41,830	41,346
有形固定資産	16,566	16,900
無形固定資産	412	359
投資その他の資産	24,851	24,086
投資有価証券	21,004	20,230
長期貸付金	1,523	1,407
その他	3,283	3,413
貸倒引当金	△ 959	△ 965
<b>資産合計</b>	67,140	70,133

#### POINT

機械・プラント事業部門をはじめとして、他事業部門の業績も好調に推移したことから、前年同期比大幅な増益を達成することができました。

連結営業利益、連結経常利益はそれぞれ前年同期比約2.2倍、約2.1倍となりました。

平成18年5月1日施行の会社法により、「資本の部」が廃止され、「純資産の部」が新設されました。これは、貸借対照表上、資産性をもつものを「資産の部」、負債性をもつものを「負債の部」に記載し、それらに該当しないものを資産と負債との差額として「純資産の部」に記載するものです。これにより、会社の支払い能力などの財政状態を、より適切に表示することが可能となります。

（単位：百万円）

	第98期 平成18年3月31日現在	第99期中間 平成18年9月30日現在
<b>(負債の部)</b>		
<b>流動負債</b>	20,084	21,578
支払手形及び買掛金	2,226	2,355
短期借入金	4,652	5,207
その他	13,205	14,015
<b>固定負債</b>	15,647	16,549
長期借入金	3,651	5,005
繰延税金負債	8,353	7,975
退職給付引当金	3,525	3,439
その他	116	128
<b>負債合計</b>	35,731	38,128
<b>少数株主持分</b>	9	—
<b>(資本の部)</b>		
<b>資本金</b>	18,580	—
<b>資本剰余金</b>	1,104	—
<b>利益剰余金</b>	2,545	—
<b>土地再評価差額金</b>	391	—
<b>その他有価証券評価差額金</b>	9,525	—
<b>為替換算調整勘定</b>	△ 681	—
<b>自己株式</b>	△ 66	—
<b>資本合計</b>	31,398	—
<b>負債、少数株主持分及び資本合計</b>	67,140	—
<b>(純資産の部)</b>		
<b>株主資本</b>	—	23,334
資本金	—	18,580
資本剰余金	—	1,104
利益剰余金	—	3,725
自己株式	—	△ 75
<b>評価・換算差額等</b>	—	8,663
その他有価証券評価差額金	—	8,953
繰延ヘッジ損益	—	△ 41
土地再評価差額金	—	391
為替換算調整勘定	—	△ 640
<b>少数株主持分</b>	—	8
<b>純資産合計</b>	—	32,005
<b>負債純資産合計</b>	—	70,133

**連結損益計算書（要約）**

（単位：百万円）

	第98期中間 平成17年4月1日 ～平成17年9月30日	第99期中間 平成18年4月1日 ～平成18年9月30日
売上高	21,316	22,136
売上原価	19,162	19,291
売上総利益	2,153	2,845
販売費及び一般管理費	1,658	1,749
営業利益	495	1,096
営業外収益	350	388
営業外費用	221	157
経常利益	623	1,327
特別利益	721	292
特別損失	856	23
税金等調整前中間純利益	488	1,595
法人税、住民税及び事業税	31	92
法人税等調整額	△ 239	△ 7
少数株主利益	△ 42	△ 1
中間純利益	738	1,512

**連結キャッシュ・フロー計算書**

（単位：百万円）

	第98期中間 平成17年4月1日 ～平成17年9月30日	第99期中間 平成18年4月1日 ～平成18年9月30日
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 6	△ 1,218
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー (フリーキャッシュ・フロー I+II)	957 950	△ 1,826 △ 3,045
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 645	1,624
IV. 現金及び現金同等物に係る換算差額	47	△ 4
V. 現金及び現金同等物の増減額	352	△ 1,425
VI. 現金及び現金同等物の期首残高	6,475	9,767
VII. 連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	-	△ 82
VIII. 現金及び現金同等物の中間期末残高	6,828	8,260

**通期見通し（連結・単体）**

（単位：百万円）

	第98期実績 平成17年4月1日 ～平成18年3月31日	第99期見通し 平成18年4月1日 ～平成19年3月31日
連結 売上高	45,530	47,800
経常利益	2,132	2,810
当期純利益	1,625	2,870
単体 売上高	20,586	24,300
経常利益	1,171	2,110
当期純利益	722	1,600

**連結株主資本等変動計算書（要約）**

（平成18年4月1日～平成18年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本					評価・換算 差額等	少数株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計			
前期末残高	18,580	1,104	2,545	△ 66	22,163	9,235	9	31,408
当中間期変動額								
剰余金の配当（注）			△ 276		△ 276			△ 276
中間純利益			1,512		1,512			1,512
自己株式の取得				△ 9	△ 9			△ 9
連結除外に伴う減少			△ 55		△ 55	25		△ 29
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）						△ 597	△ 1	△ 598
当中間期変動額合計	-	-	1,180	△ 9	1,170	△ 571	△ 1	597
当中間期末残高	18,580	1,104	3,725	△ 75	23,334	8,663	8	32,005

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

## 機械・プラント事業

中国向け初のLNGタンクを受注、拡張した海外加工工場にて加工の計画  
 中国向けLNGタンクとしては初めて、5万キロリットルのPC（プレストレスト・コンクリート）製二重殻低温貯槽2基を上海のLNGプラント向けに受注しました。海外加工拠点として拡張されたバタム（インドネシア）新工場での加工を計画中です。

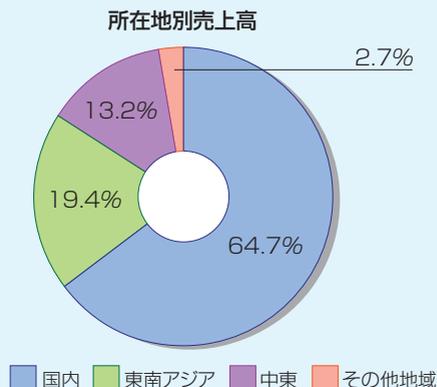
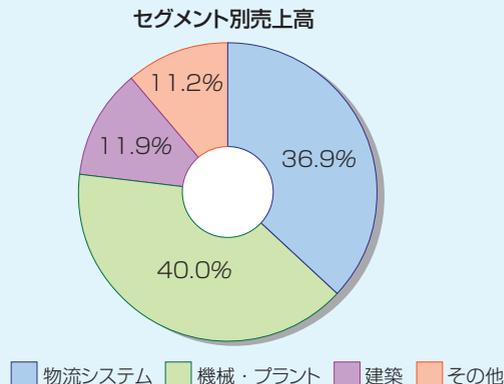


## 物流システム事業

新しいロジスティクスコンセプト、Logistics+（ロジスティクスプラス）  
 平成18年9月の自動認識総合展において、新しいコンセプトLogistics+（ロジスティクスプラス）を、発表しました。そのキーワードは、+Solution（プラスソリューション、WMSとRFID）、+Ecology（プラスエコロジー、リライタブルラベルシステムとエコロベヤ）、+Human（プラスヒューマン、新型表示器IU4）です。  
 これからもこの新しいコンセプトで、従来型のロジスティクスに新風を吹き込んでまいります。



## セグメント別営業の概況



※内部売上高または振替高を消去する前の数値に基づき表示しています。

商号 トーヨーカネツ株式会社  
 TOYO KANETSU K.K.  
 設立年月日 昭和16年5月16日  
 資本金 185億80百万円  
 所在地 東京都江東区東砂八丁目19番20号  
 事業所 本社 東京都江東区  
 千葉事業所 千葉県木更津市

役員  
 代表取締役社長 清田 重昭  
 代表取締役常務 水上 健  
 取締役 有田 貞雄  
 取締役兼上席執行役員 島崎 真次  
 取締役兼上席執行役員 柳川 徹  
 常勤監査役 能條 輝夫  
 監査役 日野 正晴  
 監査役 村重 嘉文  
 監査役 遠藤 紘一

## グループ会社一覧

平成18年9月30日現在

### 物流システム事業

- トーヨーカネツソリューションズ株式会社
- ケイ・テクノ株式会社

東京都江東区  
 東京都江東区

### 物流システム事業／機械・プラント事業

- トーヨーカネツマレーシア社

マレーシア

### 機械・プラント事業

- アル・ガリーラエンジニアリングアンドコンストラクション社
- トーヨーカネツインドネシア社
- ティーケーケーユーエスエー社

オマーン  
 インドネシア  
 アメリカ

### 建築事業

- トーヨーミヤマ工業株式会社
- 株式会社片山組

千葉県木更津市  
 東京都新宿区

### その他の事業

- 株式会社ティケイエル
- 株式会社トーヨーサービスシステム
- グローバルエイト株式会社
- トーヨーコーケン株式会社
- 株式会社マナビス

東京都江東区  
 東京都江東区  
 東京都江東区  
 東京都江東区  
 千葉県浦安市

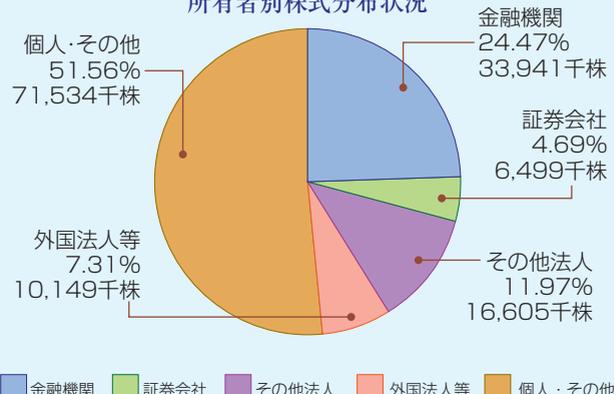
## 株式の状況

平成18年9月30日現在

発行可能株式総数 297,000,000 株  
 発行済株式総数 138,730,741 株  
 株主数 21,997 名  
 大株主（上位10名）

株主名	持株数	議決権比率
株式会社りそな銀行	6,841千株	4.93%
日本生命保険相互会社	4,604千株	3.32%
日本証券金融株式会社	3,504千株	2.53%
株式会社レオパレス21	3,500千株	2.52%
株式会社みずほ銀行	3,006千株	2.17%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社信託口	2,975千株	2.14%
ドイチバンクアグー・ロンドゾビー・ノドリテイクライアソツ613	2,379千株	1.71%
大栄不動産株式会社	2,125千株	1.53%
アールビーシーケアインバスターサービス・トラスト、ロンドクライアントアカント	2,009千株	1.45%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社信託口	2,006千株	1.45%

### 所有者別株式分布状況



## 株主メモ

事業年度	4月1日～翌年3月31日
定時株主総会	6月下旬
基準日	定時株主総会 3月31日 その他必要あるときは、予め公告します。
配当金受領株主確定日	期末配当金 3月31日 中間配当金 9月30日
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
同事務取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
同 取 次 所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社 全国本支店
郵便物送付先・電話照会先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒171-8508 東京都豊島区西池袋一丁目7番7号 電話 0120-707-696 (フリーダイヤル)
公 告 方 法	電子公告の方法により行います。ただし、やむを得ない事由により電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。 〈公告掲載の当社ホームページアドレス〉 <a href="http://www.toyokanetsu.co.jp/">http://www.toyokanetsu.co.jp/</a>
お知らせ	住所、配当金振込指定・変更、単元未満株式買取請求に必要な各用紙および株式の相続手続依頼書のご請求は、株主名簿管理人のフリーダイヤル0120-864-490で24時間承っておりますので、ご利用ください。

### ホームページのお知らせ



TOP画面

IR情報ページ

<http://www.toyokanetsu.co.jp/>  
当社に関する情報がご覧になれます。

# トヨカネツ 株式会社

本社 〒136-8666 東京都江東区東砂八丁目19番20号  
TEL.03 (5857) 3333 (代表) FAX.03 (5857) 3170

**R100**

古紙パルプ配合率100%再生紙を使用しています

PRINTED WITH  
**SOY INK**